

この度の米国の関税措置を受け、県内の事業者、の皆様への影響等の実情を把握し、県、国、経営支援団体、金融機関等による今後の対応を検討するため、企業アンケートを実施いたします。

つきましては、誠におそれいりますが、アンケートの回答期限（5月23日）までに会員の皆様へのアンケートの周知についてご協力賜りますよう宜しくお願い致します。

1 回答方法等

①下のURL(香川県電子申請・届出システム)からインターネットでご回答いただきます。

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=9253



②アンケートの全体結果については、関係機関との共有及びデータ等の公表を予定していますが、企業名が特定される形での共有・公表はいたしません。

関税措置の事業への影響の有無

Q1-1 回答時点において、一般の米国の関税措置が具体的な形で貴社の事業に大きな影響を与えていますか。

- ・既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている。
- ・今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている。

Q1-2 上記の影響を受けた事業の業種を回答してください。(複数選択可)

事業への影響の具体的な内容

Q2 Q1の具体的な影響の内容を回答してください。(複数選択可)

《輸出(出荷)への影響》

- ・米国への輸出一時取り取り止め、輸出時期延期
- ・日本から米国向け輸出(出荷)の減
- ・第3国拠点から米国向け輸出(出荷)の減
- ・輸出製品の価格上昇による米国以外の国・地域向け輸出(出荷)の減

《受注・価格・販売等への影響》

- ・米国向け価格の値下げ圧力
- ・米国内販売の減少
- ・サプライチェーン等様々な経路を通じた関税措置の影響による自社の受注減
- ・サプライチェーン等様々な経路を通じた関税措置の影響による自社への値下げ圧力
- ・他国の米国向け製品の米国外の海外市場への流入による輸出・販売の減
- ・他国の米国向け製品の国内市場への流入による販売の減
- ・輸出分の国内仕向けによる国内価格の低下
- ・関税コスト増加に伴う既存の価格上昇分の価格転嫁の困難化
- ・その他()

事業への影響に対する対応策

Q3 Q2の事業への影響に対する貴社の対応策(予定含む)について回答してください。(複数選択可)

- ・顧客への価格転嫁
- ・自社内でのコスト削減(関税コストの吸収含む)[人件費以外]
- ・自社内でのコスト削減(関税コストの吸収含む)[人件費]
- ・サプライヤーとの値下げ交渉
- ・米国内生産の増加・切り替え
- ・米国内調達増加の増加・切り替え
- ・米国での販売縮小・撤退
- ・新たな販路の開拓
- ・その他()

経営状況等への影響

Q4 Q1~Q3の内容を通じて、回答時において貴社の経営状況や経営戦略等に大きな影響が及んでいる(又は及ぶことが見込まれる)場合は、その内容を回答してください。(複数選択可)

- ・資金繰りの悪化
- ・賃上げの困難化
- ・雇用の悪化
- ・生産・輸出計画の見直し
- ・設備投資計画の見直し
- ・事業ポートフォリオ(組合せ、構成)の見直し
- ・その他()
- ・大きな影響(又はその見込み)は無い

関係機関や国等へのニーズ

Q5 貴社から、県、国、経営支援機関、金融機関等へのニーズがある場合は、回答してください(複数選択可、上位4項目まで)

- ・情報提供(関税動向に関する正確・迅速な情報、各種支援策に関する情報等)
- ・専門家派遣・相談(専門家の業務:)
- ・エネルギーコストへの補助
- ・適切な価格転嫁の円滑化対策
- ・生産性向上の取組みへの支援
- ・新地域への販路開拓支援
- ・米国国内でのビジネス拡大支援
- ・新規事業分野への進出支援
- ・国内投資支援
- ・需要喚起策
- ・資金繰り支援
- ・雇用確保支援
- ・その他()
- ・ニーズ等なし

自由意見欄

Q6 Q1~5の回答の補足、その他ご意見等がございましたら、ご記入ください。

企業等の基本情報

Q7 貴社の基本情報を回答してください。(アンケート回答を属性分析する際に使用します)

- ①所在地(市町村まで) ②事業所名(屋号) ③電子メール ④電話番号
- ⑤商工会等への所属状況 ⑥直近決算期の売上高(百万円) ⑦従業員数